

(2) 高齢者への支援

高齢者人口は、今後も引き続き増加する見込みです。東京都は、令和3年3月に策定した「東京都高齢者保健福祉計画」(介護保険事業支援計画を含む。)などに基づいて、高齢者が尊厳をもって、住み慣れた地域で自分らしく生き生きと暮らせる安心な社会の実現を目指します。

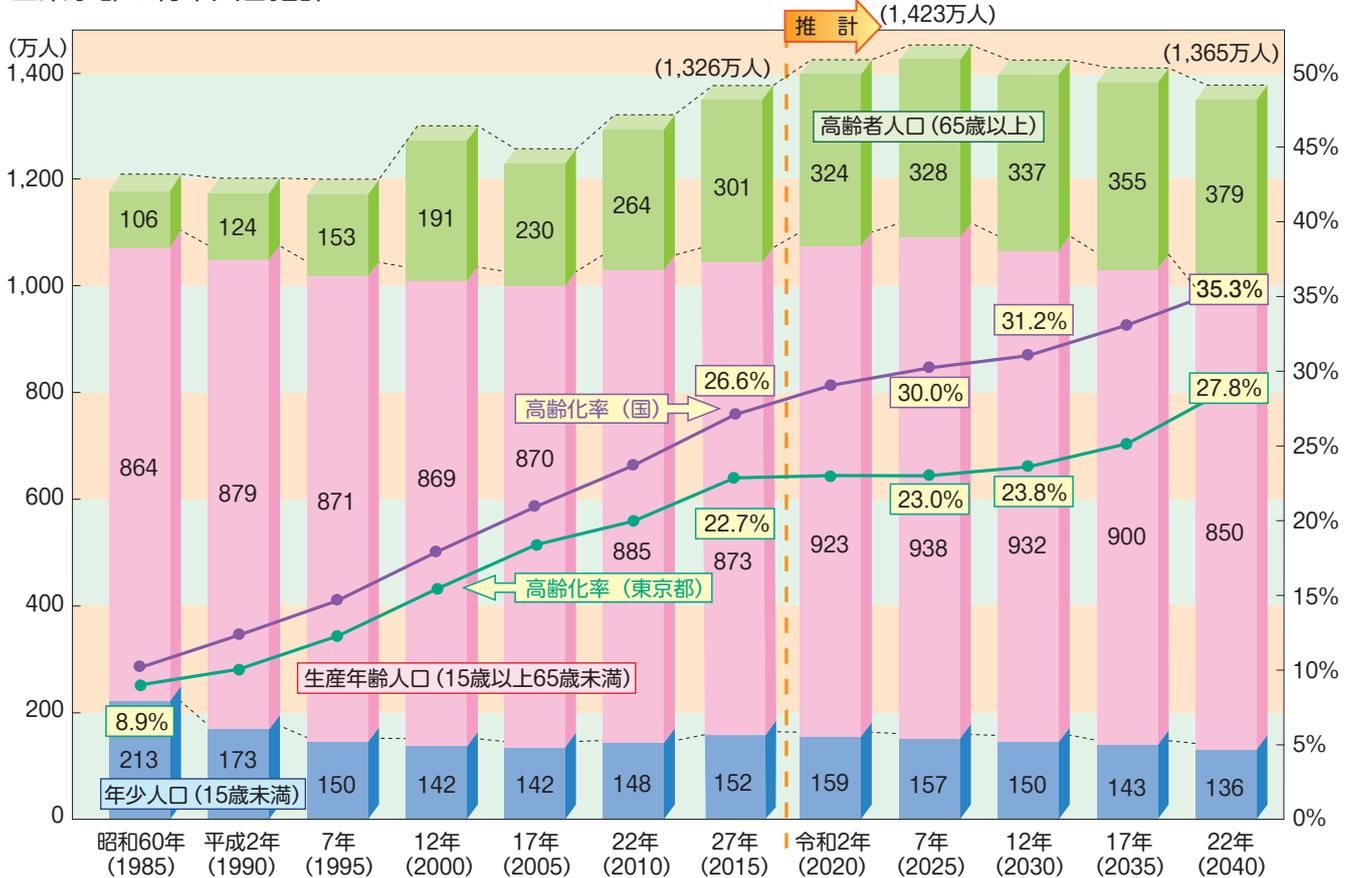
高齢者の現状

高齢化の進行

都内の65歳以上の高齢者は、平成27年10月1日現在約301万で、総人口(年齢不詳を除く。)に占める割合(高齢化率)は22.7%となっています。高齢化率は上昇を続け、令和12年(2030年)に

は23.8%、令和22年(2040年)には27.8%に達し、都民の4人に1人が65歳以上の高齢者という極めて高齢化の進んだ社会が到来することが見込まれています。

■ 東京都の将来人口推計



(注) 昭和60年～平成27年の総数は年齢不詳を含む。高齢化率の算出には分母から年齢不詳を除いている。
 (注) 1万人未満を四捨五入しているため、総数及び高齢化率は、内訳の合計値と一致しない場合がある。
 資料：総務省「国勢調査」[昭和60年～平成27年]、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成29年4月)[令和2年～令和22年の高齢化率(国)]、東京都総務局による推計[令和2年～令和22年]

平均寿命が伸びています

令和2年の日本人の平均寿命は、男性81.64歳、女性87.74歳で、昭和50年の男性71.73歳、女性76.89歳と比べ、約40年間で9～11歳ほど伸びています。

資料：厚生労働省「完全生命表」・「簡易生命表」

元気な高齢者が大勢います

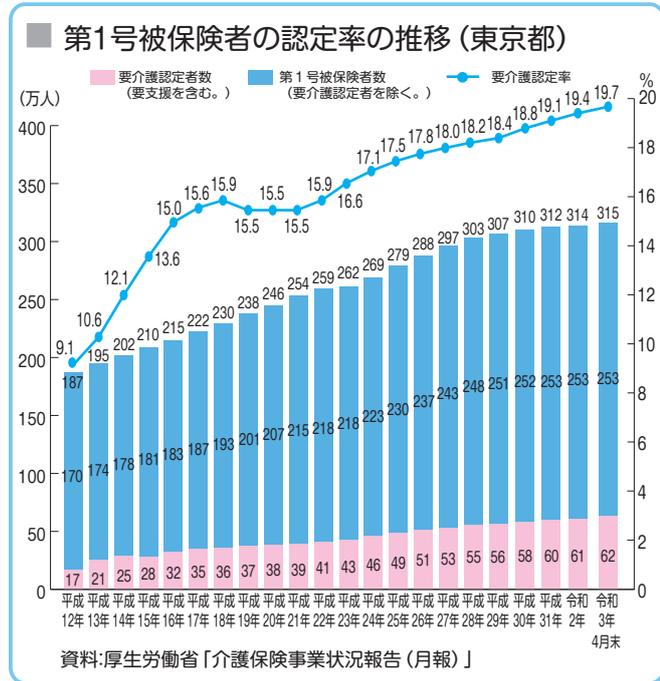
健康状態が「よい」又は「普通」と感じる高齢者(※)は、65歳以上75歳未満では約86%、75歳以上では約78%となっています。

資料：福祉保健局「令和2年度東京都福祉保健基礎調査『高齢者の生活実態』」

※自分の健康状態を「よい」、「まあよい」又は「普通」と感じている高齢者

介護を必要とする高齢者が増加しています

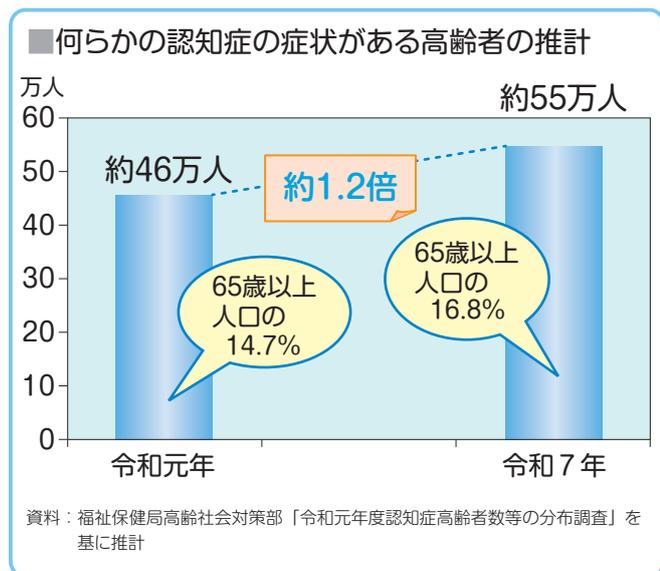
要支援、要介護と認定された高齢者数は、増加しています。



認知症の人の増加が見込まれています

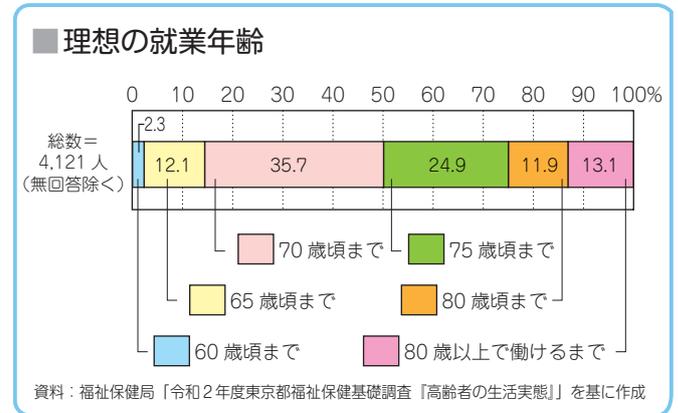
都内の要介護(要支援)認定を受けている高齢者のうち、何らかの認知症の症状を有する人(認知症高齢者の日常生活自立度Ⅰ以上)は、令和元年11月時点で約46万人に上り、令和7年には約55万人に増加すると推計されています。

今後、高齢者人口、特に後期高齢者人口の増加に伴い、認知症の人の急速な増加が見込まれています。



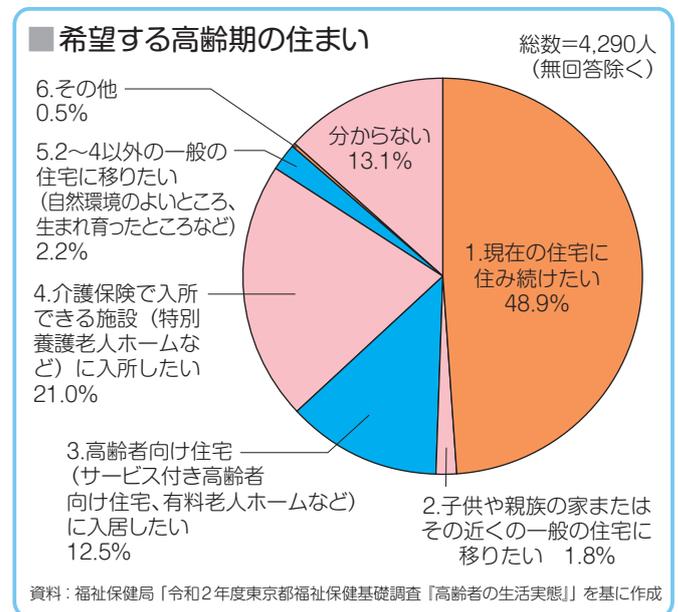
多くの方が定年退職後も働きたいと感じています

65歳以上の在宅の高齢者に「何歳頃まで働ける社会が理想か」と尋ねたところ、「70歳頃まで」が最も回答が多く、就業意欲が高いことが分かります。



多くの高齢者は在宅で暮らし続けることを希望しています

65歳以上の在宅の高齢者に、介護が必要となったときに希望する高齢期の住まいについて聞いたところ、「現在の住宅に住み続けたい」人の割合が最も高く、住み慣れた自宅などの在宅で暮らし続けることを希望する人が多くなっています。



東京都高齢者保健福祉計画

計画の概要

- ・「老人福祉計画」と「介護保険事業支援計画」を合わせた、都における高齢者の総合的・基本的計画として一体的に策定
- ・計画期間は令和3～5年度の3年間。中長期的には、「団塊の世代」が75歳以上となる令和7年及び「団塊ジュニア世代」が高齢者となる令和22年を見据える。
- ・「東京都保健医療計画」、「東京都障害者計画・障害福祉計画」、「東京都地域福祉支援計画」等と整合性の確保や調和を図って策定

理念

地域で支え合いながら、高齢者がいきいきと心豊かに、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる東京の実現

地域で支え合いながら、高齢者が、①経験や能力を生かして居場所と役割を持って、いきいきと活躍し、心豊かに暮らす、②自らが望む暮らし方を主体的に選び、安心して暮らし続けることができる東京の地域づくりを地域特性に応じて推進していく。

東京都における令和7年及び令和22年の高齢者の状況や介護保険制度の改正を踏まえ 東京における地域包括ケアシステムの構築を目指す

7つの重点分野とそれを下支えする取組

①介護予防・フレイル予防と社会参加の推進

すべての高齢者が、健康で元気に暮らしながら、介護予防・フレイル予防や、社会参加を行い、いきいきと心豊かに暮らすことができることを目指します。

③介護人材対策の推進

より多くの方が介護の仕事に就くことを希望し、仕事に就いた後もやりがいをもって働ける環境を整備することで、質の高い介護人材の確保を目指します。

⑤地域生活を支える取組の推進

地域住民の力に加え、NPO法人等の活動とも連携・協働し、高齢者やその家族を地域で支え、ニーズに応じた生活支援サービス等が提供されることを目指します。

⑦認知症施策の総合的な推進

医療機関や介護サービス事業者等、様々な地域資源が連携したネットワークを構築することにより、認知症になっても安心して暮らせるまちの実現を目指します。

②介護サービス基盤の整備と円滑・適正な制度運営

介護サービス基盤をバランスよく整備していくことで、介護が必要になっても高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができることを目指します。

④高齢者の住まいの確保と福祉のまちづくりの推進

高齢者が多様なニーズに応じた居住の場を選択できるようにするとともに、地域で安全に安心して暮らすことができる環境を整備することを目指します。

⑥在宅療養の推進

医療・介護サービス従事者が連携しサービス提供体制を構築することで、在宅での生活を維持しながら医療・介護サービスの提供が受けられることを目指します。

⑧保険者機能強化と地域包括ケアシステムのマネジメント

地域課題や地域特性に応じた地域包括ケアシステムをマネジメントするとともに、自立支援・重度化防止等に取り組む区市町村を支援することを目指します。

介護保険制度の仕組み

介護保険制度は、介護を必要とする状態になってもできる限り自立した日常生活が営めるよう社会全体で支え合う仕組みで、利用者は、自らの選択に基づいてサービスを利用することができます。東京都は、区市町村（保険者）と協力・連携し、適正な保険給付の確保や介護サービス基盤の整備などに取り組んでいます。

(福祉保健局高齢社会対策部介護保険課)

保険に加入する人

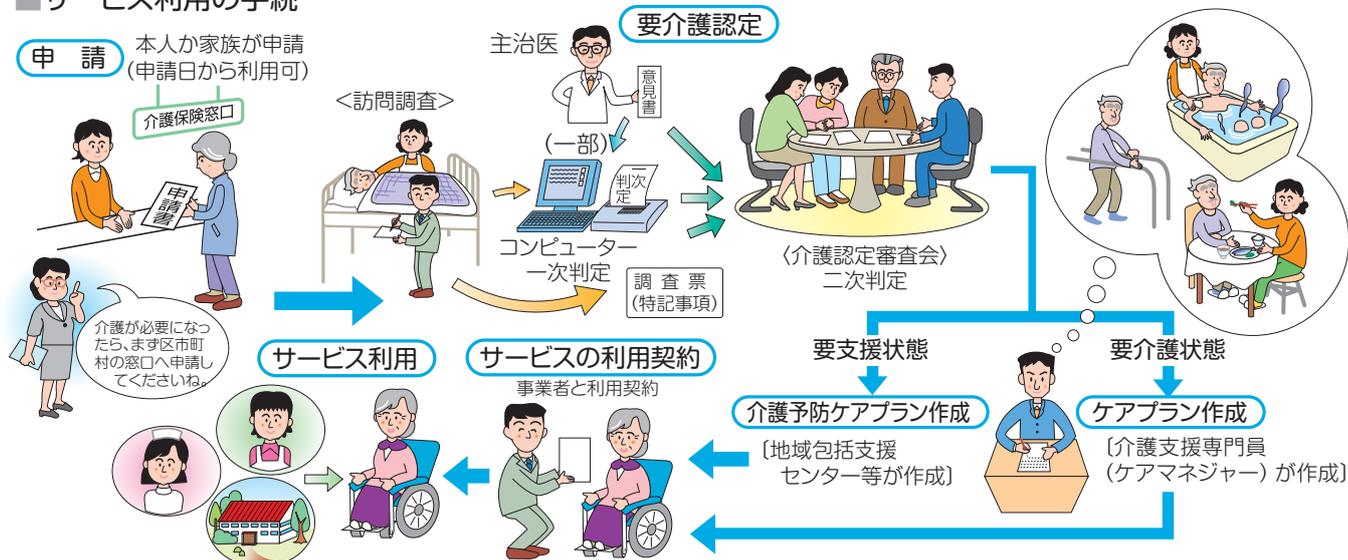
加入する人	保険料の納入	保険給付が受けられる人
65歳以上の人 (第1号被保険者)	老齢年金・退職年金・遺族年金・障害年金を年18万円以上受けている人は、年金から自動的に天引きが行われます。それ以外の人は、個別に区市町村へ納入します。	常に介護が必要な寝たきりや認知症などの人、日常生活での支援が必要な人です。 介護が必要になった原因を問わず給付が受けられます。
40～64歳の医療保険加入者 (第2号被保険者)	医療保険料と一括して納入します。	常に介護が必要な寝たきりや認知症などの人、日常生活での支援が必要な人です。ただし、初老期認知症やがん(末期)などの16種類の特定疾病のため介護が必要になった場合に限られます。

- * 1 第1号被保険者の保険料は、基準額が区市町村によって異なり、所得に応じた段階ごとに設定されます。
- * 2 介護保険サービスの利用を希望する人は区市町村の窓口へ申請し、区市町村の「介護認定審査会」で、要介護度(どのくらいの介護が必要か)の判定を受けます。
- * 3 16種類の特定疾病とは、①がん(末期) ②関節リウマチ ③筋萎縮性側索硬化症 ④後縦靭帯骨化症 ⑤骨折を伴う骨粗しょう症 ⑥初老期における認知症 ⑦進行性核上性麻痺、大脳皮質基底核変性症及びパーキンソン病 ⑧脊髄小脳変性症 ⑨脊柱管狭窄症 ⑩早老症 ⑪多系統萎縮症 ⑫糖尿病性神経障害、糖尿病性腎症及び糖尿病性網膜症 ⑬脳血管疾患 ⑭閉塞性動脈硬化症 ⑮慢性閉塞性肺疾患 ⑯両側の膝関節又は股関節に著しい変形を伴う変形性関節症です。

サービス利用料

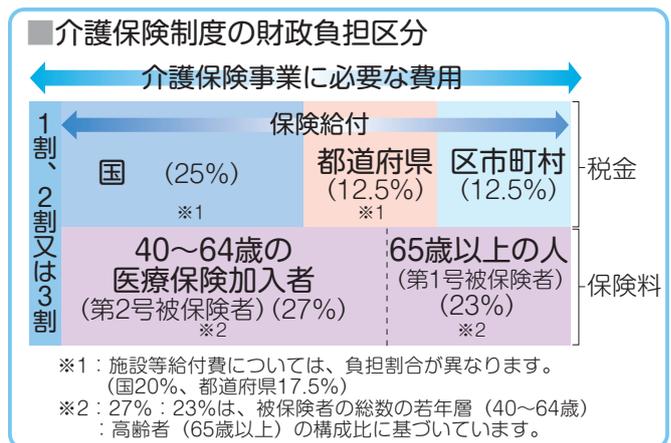
- サービスに要する費用の1割、2割又は3割を自己負担することで利用できます。
- 在宅でのサービス利用は、要介護度ごとに、1か月に利用できる介護費用に上限(支給限度額)があります。
- 施設サービスを利用した場合は、負担割合に応じた自己負担のほかに食費・居住費が掛かります(所得の低い方等については、負担を軽減する制度が設けられています。)
- 1か月の自己負担が一定額を超えた分は、高額介護サービス費として払い戻されます。

■ サービス利用の手続



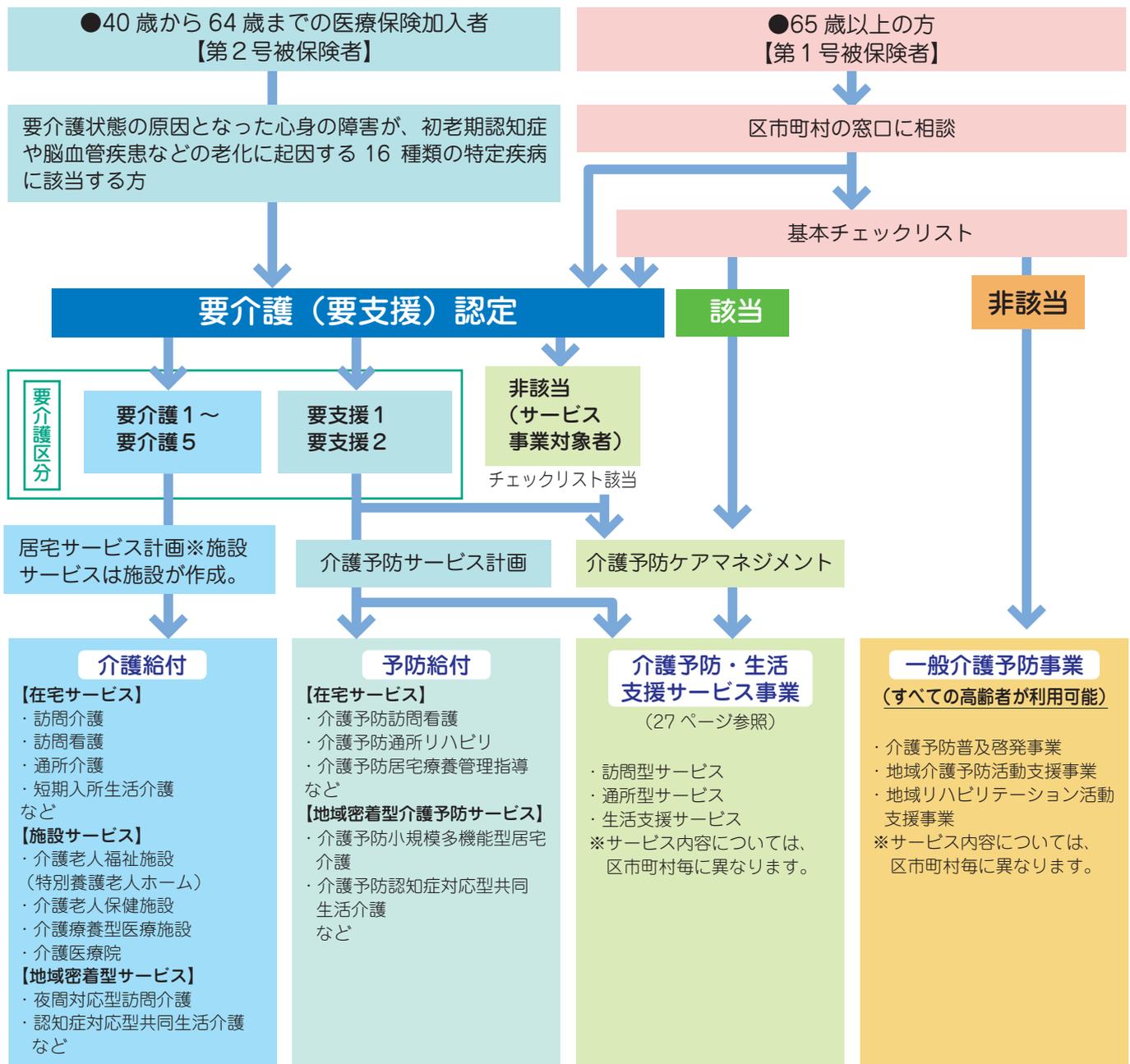
介護保険の費用負担

利用者の負担割合に応じた自己負担を除いた分の介護給付の費用の50%を税金で負担し、残りの50%を65歳以上の人と40歳から64歳までの医療保険加入者の保険料で負担します。65歳以上の方の保険料の額は、3年ごとに策定される介護保険事業計画で定めるサービス量に基づいて、区市町村ごとに算定されます。



介護保険制度のサービス体系

今後、高齢化が更に進み、介護を必要とする高齢者や認知症の高齢者が一層増加する見込みです。そこで軽度な方が、できる限り要支援・要介護にならない、あるいは、重度化しないよう「介護予防」を重視した仕組みになっています。



介護保険制度で利用できるサービス

○要介護1～5と認定された方は、以下のサービスが利用できます。

(福祉保健局高齢社会対策部介護保険課)

	サービスの種類	サービスの内容
介護サービス 計画の作成	居宅介護支援	居宅サービスなどを適切に利用できるように、介護支援専門員(ケアマネジャー)が心身の状況・環境・本人の希望などを受け、介護サービス計画(ケアプラン)を作成し、サービス提供事業者と連絡調整などを行います。
家庭で受ける サービス	訪問介護 (ホームヘルプサービス)	ホームヘルパーなどが家庭を訪問し、家庭での身のまわりの世話をを行います。
	夜間対応型訪問介護(※)	夜間に、ホームヘルパーなどが定期的に家庭を巡回したり、連絡のあった家庭を訪問し、介護や身のまわりの世話をを行います。
	定期巡回・随時対応型訪問 介護看護(※)	ホームヘルパーや看護師などが、定期的に家庭を巡回したり、連絡のあった家庭を訪問し、介護や療養上の世話などを行います。
	訪問入浴介護	家庭の浴室での入浴が困難な人を対象に巡回入浴車が家庭を訪問し、浴槽を持ち込むなどして入浴の介護をします。
	訪問看護	看護師などが、家庭を訪問し、主治医の指示に従って療養上の世話や必要な診療の補助を行います。
	訪問リハビリテーション	理学療法士などが、家庭を訪問し、心身機能の維持回復と日常生活の自立に向けたリハビリテーションを行います。
	居宅療養管理指導	医師、歯科医師、薬剤師などが家庭を訪問し、医学的な助言と指導をします。
施設などに 出かけて 受けるサービス	通所介護(デイサービス)	施設に通い、入浴・食事などの介護や機能訓練を受けます。
	地域密着型通所介護(※)	施設(利用定員が19名未満のもの)に通い、入浴・食事などの介護や機能訓練を受けます。
	認知症対応型通所介護(※)	施設に通い、認知症高齢者の特性に配慮した介護や機能訓練を受けます。
	通所リハビリテーション (デイケア)	医療機関などに通い、心身機能の維持回復と日常生活の自立に向けたリハビリテーションを受けます。
	短期入所生活介護 (福祉系ショートステイ)	特別養護老人ホームなどに短期間入所し、日常生活上の世話や機能訓練を受けます。
	短期入所療養介護 (医療系ショートステイ)	介護老人保健施設などに短期間入所し、療養上の世話や機能訓練を受けます。
	小規模多機能型居宅介護(※)	身近な地域の事業所に通ったり、短期間宿泊したりして、介護や機能訓練を受けます。また、同じ事業所の職員などによる訪問を受けたり、必要に応じて併設施設と連携した介護を受けられます。
	看護小規模多機能型居宅介護 (※)	訪問看護と小規模多機能型居宅介護の組合せによるサービスを受けます。
家庭以外の 場所に入居して 受けるサービス	認知症対応型共同生活介護(※) (認知症高齢者グループホーム)	認知症高齢者が、5人から9人の少人数ユニットで共同生活を送りながら、介護を受けます。
	特定施設入居者生活介護	有料老人ホーム、ケアハウスなどで生活しながら介護を受けます。
	地域密着型 特定施設入居者生活介護(※)	小規模な有料老人ホームなどで生活しながら介護を受けます。
施設に入所して 受けるサービス	介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	常時介護が必要で、家庭での生活が困難な人が入所します。
	地域密着型介護老人福祉施設(※)	小規模な特別養護老人ホームで介護を受けます。
	介護老人保健施設	病状が安定し、リハビリテーションを中心とする医療ケアと介護を必要とする人が入所し、在宅復帰を目指します。
	介護療養型医療施設 (療養病床など)	病院・診療所の介護保険適用部分に入院し、長期にわたって、日常的な医療ケアや慢性期のリハビリテーション、介護を受けます。
	介護医療院	長期療養を必要とする人が入所して生活しながら、日常的な医療ケアや慢性期のリハビリテーション、介護を受けます。
福祉用具 サービス	福祉用具の貸与	特殊ベッドや車いすなどの用具が借りられます。
	福祉用具購入費の支給	腰掛け便座や入浴用いすなど、貸与になじまない用具の購入費のうち、負担割合に応じた自己負担額を除いた購入費が支給されます(上限あり)。
住まいに関する サービス	住宅改修費の支給	手すりの取付けや段差の解消など、小規模な改修費用のうち、負担割合に応じた自己負担額を除いた改修費が支給されます(上限あり)。

○要支援 1、2 と認定された方は、以下のサービスが利用できます。

サービスの種類		サービスの内容
介護予防サービス 計画の作成	介護予防支援	要支援状態の悪化防止に重点を置いて、居宅介護予防サービスなどを適切に利用できるように、地域包括支援センターで心身の状況・環境・本人の希望などを受け、介護予防サービス計画を作成し、サービス提供事業者と連絡調整を行います。
家庭で受ける サービス	訪問入浴介護	基本的には、24 ページに記載した要介護状態の方に対するサービスと同様です。ただし、「生活機能を維持・向上させ、要介護状態になることを予防する」という目的に適した、軽度者向けの内容・期間・方法で、サービスが提供されることとなります。 また、訪問介護と通所介護については、要支援 1、2 の方に対しては区市町村が実施する「介護予防・生活支援サービス」の訪問型サービス及び通所型サービスとして提供されます（23 ページ、27 ページ参照）。 (例) ・通所リハビリテーションの一環として、運動機能や口腔機能を向上させたり、栄養状態を改善したりするサービスが利用できます。 ・なお、認知症対応型共同生活介護を利用できるのは、要支援 2 の方のみです。
	訪問看護	
	訪問リハビリテーション	
	居宅療養管理指導	
施設などに 出かけて 受けるサービス	認知症対応型通所介護（※）	
	通所リハビリテーション（デイケア）	
	短期入所生活介護（福祉系ショートステイ）	
	短期入所療養介護（医療系ショートステイ）	
家庭以外の 場所に入居して 受けるサービス	小規模多機能型居宅介護（※）	
	認知症対応型共同生活介護（※）（認知症高齢者グループホーム）	
福祉用具 サービス	特定施設入居者生活介護	
	福祉用具の貸与	
住宅改修サービス	福祉用具購入費の支給	
	住宅改修費の支給	

注：※印のついたサービスは、事業所や施設のある区市町村住民の利用が基本となります（地域密着型サービス）。

介護サービスの充実のために

ケアマネジメントの充実

介護支援専門員の養成や資質向上に向けた研修、適正なケアプランの普及を行っています。

（福祉保健局高齢社会対策部介護保険課）

介護保険相談・苦情の窓口

都は、介護保険制度に関する問合せやサービスに関して、相談に応じています。

区市町村は、相談、苦情に応じており、必要に応じて事業者から報告を求め、指導や助言を行っています。

東京都国民健康保険団体連合会では、利用者からの苦情申立てに基づき、事業者に対する調査・指導・助言を行っています（P.97 参照）。

（福祉保健局高齢社会対策部介護保険課）

介護サービス情報の公表

介護サービス事業者のサービス内容や運営状況を公表し、利用者の選択とサービスの質の確保を図ります。

（福祉保健局高齢社会対策部介護保険課）

利用者負担に係る低所得者対策

生計困難者等に対して、介護サービスの 1 割負担や食費、施設の居住費等の自己負担分を、4 分の 3 に軽減しています（区市町村により、実施内容が異なります。）。

また、生活保護受給者の個室の居住費（滞在費）に係る利用者負担額を 100% 軽減しています。

（福祉保健局高齢社会対策部介護保険課）

国の軽減制度に加え都の独自支援策により対象を拡大しています。

	対象サービスの種類	実施主体
都の 拡大 部分	・訪問入浴介護 ・訪問看護 ・訪問リハビリテーション ・通所リハビリテーション ・短期入所療養介護 ほか	・医療法人 ・特定非営利活動法人(NPO法人) ・株式会社 など
↑ 国 制度	・訪問介護 ・通所介護 ・短期入所生活介護 ・介護老人福祉施設 ほか	・社会福祉法人 ・区市町村

新型コロナウイルス感染症流行下における 介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業

新型コロナウイルス感染症の発生した介護サービス事業所等に対して、必要な介護サービスを継続して提供できるよう、通常の介護サービスの提供時では想定されない、かかり増し経費について補助します。

（福祉保健局高齢社会対策部介護保険課、在宅支援課、施設支援課）

在宅要介護者の受入体制整備事業

在宅で高齢者を介護する家族等が新型コロナウイルス感染症に感染した場合等に備え、介護が必要な高齢者が緊急一時的に利用できる介護施設や宿泊施設等の確保、介護職員の配置など受入体制を整備する区市町村を支援します。

（福祉保健局高齢社会対策部介護保険課）

介護・医療人材確保のための支援

介護施設等における介護人材対策

○介護人材確保対策事業

学生や主婦・元気高齢者、就業者等を対象とした、介護業務の魅力ややりがいを体験する職場体験や、希望者への無料の研修による資格取得支援、離職者等に介護施設等を紹介し、働きながらの資格取得支援を行うことで、介護人材の安定的な確保を図ります。

(福祉保健局高齢社会対策部介護保険課)

○介護の仕事就業促進事業

インターンシップからマッチング、就業、定着までを一貫して支援することにより、求職者と求人事業所双方のニーズに応え、介護の仕事未経験の方が介護分野へスムーズに入職、定着することを促進します。

(福祉保健局高齢社会対策部介護保険課)

○介護職員奨学金返済・育成支援事業

奨学金返済相当額の手当支給と、計画的な人材育成に取り組む事業者を支援し、介護人材の確保・育成・定着を図ります。

(福祉保健局高齢社会対策部介護保険課)

○東京都介護職員宿舎借り上げ支援事業

介護職員用の宿舎の借り上げを支援することで、職住近接等による働きやすい職場環境を実現し、介護人材の一層の確保・定着を図るとともに、施設等における防災の取組を計画的に進め、地域の災害福祉拠点として、災害時の迅速な対応を推進します。

(福祉保健局高齢社会対策部介護保険課)

○介護職員の宿舎施設整備支援事業

介護職員宿舎の整備を支援することで、働きやすい職場環境を実現し、介護人材の確保・定着を図ります。

(福祉保健局高齢社会対策部介護保険課)

○介護現場改革促進事業

介護サービスを効率的かつ継続的に提供するため、設備整備や人材育成等、生産性向上に向けて取り組む介護施設・事業所に対して支援を行います。

(福祉保健局高齢社会対策部介護保険課)

○介護職員処遇改善加算等取得促進支援事業

介護職員処遇改善加算等の取得に係る助言・指導等を行い、介護施設・事業所における加算の新規取得や、より上位の区分の加算取得等を促進することで、介護人材の確保・定着を図ります。

(福祉保健局高齢社会対策部介護保険課)

○介護職員処遇改善支援事業

介護職員を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入の3%程度(月額9,000円)の処遇改善を行う介護事業所に対し、必要な経費の支援を行います。

(福祉保健局高齢社会対策部介護保険課)

○東京都介護職員キャリアパス導入促進事業

「介護キャリア段位制度」を活用し、職責に応じた処遇を実現するキャリアパスの導入に取り組む事業者

を支援し、介護人材の育成・定着等を図ります。

(福祉保健局高齢社会対策部介護保険課)

○介護現場におけるハラスメント対策事業

ハラスメント対策の普及・啓発に加え、介護現場におけるハラスメント相談窓口の設置等により、介護職員の働きやすい職場づくりを支援します。

(福祉保健局高齢社会対策部介護保険課)

○介護施設内保育施設運営支援事業

介護従事者等の離職防止及び再就業促進を目的に、介護施設・事業所が雇用する職員のために設置・運営する保育施設の経費を助成します。

(福祉保健局高齢社会対策部施設支援課)

○外国人介護従事者受入れ環境整備事業

外国人介護従事者が、介護施設等において円滑に就労・定着できるよう、受入れ環境の整備を推進します。

(福祉保健局高齢社会対策部介護保険課)

○経済連携協定に基づく外国人介護福祉士候補者受入れ支援事業

外国人介護福祉士候補者を受け入れる介護施設・事業所に対し、介護福祉士国家資格取得に向けた日本語学習等の経費の一部を補助します。

(福祉保健局高齢社会対策部介護保険課)

○外国人技能実習制度に基づく外国人介護実習生の受入れ支援事業

外国人技能実習制度に基づく外国人介護実習生を受け入れる介護施設・事業所に対し、介護技能や日本語学習等の経費の一部を補助します。

(福祉保健局高齢社会対策部介護保険課)

○現任介護職員資格取得支援事業

介護施設・事業所で働く介護職員の育成及びサービスの質の向上を目指して、介護福祉士国家資格取得を支援します。

(福祉保健局高齢社会対策部介護保険課)

○代替職員の確保による現任介護職員等の研修支援事業

介護保険事業所等が、介護職員等に研修を受講させる場合、代替職員を確保し、介護職員等の資質の向上を図ります。

(福祉保健局高齢社会対策部介護保険課)

○介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業

特別養護老人ホーム等の施設系サービスや、在宅系サービスにおいて、適切にたんの吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成するための研修等を実施します。

(福祉保健局高齢社会対策部介護保険課)

○介護職員スキルアップ研修事業

訪問介護員や介護施設職員等を対象に、業務上必要な医療的知識や高齢者特有の身体的特徴、緊急時の対応などについて研修を実施し、安全で適切な介護サービス提供を促進します。

(福祉保健局高齢社会対策部介護保険課)

○訪問看護人材確保育成事業

要介護高齢者等の在宅療養を支えるため、訪問看護の人材確保・育成・定着に取り組んでいきます。大規

模訪問看護ステーションを中心とした地域における新任訪問看護師等の育成支援や、認定訪問看護師の資格取得支援、安定した事業所運営・人材育成・看護小規模多機能型居宅介護への参入等を行える管理者を育成するための研修等を実施します。

(福祉保健局高齢社会対策部在宅支援課)

○訪問看護ステーション代替職員(研修及び産休等)確保支援事業
訪問看護ステーションで働く訪問看護師の勤務環境向上と定着推進のため、研修受講や産休・介休等を取得する場合に、必要な代替職員を確保する経費を支援することにより、訪問看護のサービス量確保と質の向

上を図ります。(福祉保健局高齢社会対策部在宅支援課)

○訪問看護ステーション事務職員雇用支援事業

職員の事務負担を軽減し、専門業務に注力できる環境を整備するため、事務職員を新たに配置する訪問看護ステーションを支援します。(福祉保健局高齢社会対策部在宅支援課)

○新任訪問看護師育成支援事業

訪問看護未経験の看護職を雇用し、育成を行う訪問看護ステーションに対し、育成に要する経費を補助し、教育体制の強化を支援します。

(福祉保健局高齢社会対策部在宅支援課)

介護予防など地域における日常生活の支援

高齢者が要介護(要支援)状態になることを予防するとともに、介護や医療が必要になっても、可能な限り、地域で安心して暮らせるように、区市町村は介護保険法に基づく地域支援事業として、介護予防・日常生活支援総合事業などを実施しており、東京都はそうした区市町村の取組が円滑に行われるよう支援しています。

(福祉保健局高齢社会対策部在宅支援課)

介護予防・日常生活支援総合事業

■介護予防・生活支援サービス事業

要支援者等の多様な生活支援のニーズに対応するため、介護予防訪問介護や介護予防通所介護に相当するサービスに加えて、住民主体の支援なども含めて、多様なサービスを行います。
※要支援の方や基本チェックリストに該当した方が対象です。

①訪問型サービス

以前の介護予防訪問介護に代わるサービスで、ホームヘルパーが自宅を訪問して介護予防を目的とした支援を行うほか、NPOや住民主体の組織が多様な生活支援を行います。

②通所型サービス

以前の介護予防通所介護に代わるサービスで、デイサービスセンターなどが機能訓練などのサービスを行うほか、NPOや住民主体の組織が集いの場を提供するなどします。

③その他生活支援サービス

配食や見守りサービス、地域サロンの開催など、地域のニーズに合った様々なサービスを行います。

■一般介護予防事業

65歳以上ならどなたでも利用できます。通いの場や地域サロンなど、人と人のつながりを通じた地域づくりを進めていただくための事業です。

①介護予防普及啓発事業

区市町村が開催する体操教室や講演会などに参加することができます。また、介護予防の普及啓発のため、パンフレット等を配布します。

②地域介護予防活動支援事業

通いの場やサロンなど、地域における住民主体の介護予防活動の育成・支援を行います。

③地域リハビリテーション活動支援事業

住民主体の通いの場などにリハビリテーション専門職等を派遣します。

地域包括支援センター

高齢者やその家族などからの介護等に関する総合的な相談に応じ、必要なサービスの調整を行うとともに、介護予防ケアプランの作成などを行います。

◇ 457 か所(令和3年4月現在)

地域包括支援センター職員研修等事業

地域包括支援センターの職員を対象に研修を実施し、ネットワーク構築能力等の向上を図ります。

機能強化型地域包括支援センター設置促進事業

区市町村と一体となって、管内の地域包括支援センターを統括し総合的に支援する機能強化型地域包括支援センターの設置を促進することで、区市町村によるセンターの適正な運営を確保し、センター全体の機能強化を支援します。

自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議推進事業

地域包括支援センターの職員を対象に、地域や組織の実情に合った独自の研修を行えるよう支援し、地域

づくり・資源開発、政策形成につながりやすい地域ケア会議の実現のため、講師養成研修を実施します。

また、実務者連絡会議を開催し、各区市町村内の地域ケア会議関係者の連携強化を図るとともに、他自治体との課題検討等を通じ、各自治体における課題解決を支援します。

介護予防・フレイル予防支援強化事業

東京都介護予防・フレイル予防推進支援センターの設置及び住民主体の通いの場の拡大・充実等を推進する職員の配置に対する補助により、介護予防・フレイル予防活動に取り組む区市町村を支援します。

フレイルとは…

加齢とともに、心身の活力（例えば筋力や認知機能等）が低下し、生活機能障害、要介護状態、そして死亡などの危険性が高くなった状態

高齢者の健康づくりに資する 新規 スマートウォッチ等デジタル機器活用事業

地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター等と連携し、日常の血圧・脈拍等を計測できるスマートウォッチ等を用いながら、在宅中の高齢者の健康状態の把握ができるアプリ開発等に繋げ、高齢者の行動変容・健康増進を図ります。

（福祉保健局高齢社会対策部施設支援課）

短期集中予防サービス強化支援事業

短期集中予防サービスに取り組む区市町村に対し、訪問や助言等により一定期間支援し、要支援者等のセルフケア能力向上や社会参加の促進を図ります。

新しい日常における介護予防・フレイル 予防活動支援事業

感染症対策を講じて集合形式で行う通いの場等の活動や、オンラインツールを活用して行う介護予防・フレイル予防活動に取り組む区市町村を支援します。

介護予防・フレイル予防普及啓発事業 新規

新しい日常においても、高齢者が健康な状態を維持できるよう、「東京都介護予防・フレイル予防ポータル」を効果的に運用することにより、介護予防・フレイル予防の普及啓発を実施し、予防への取組を推進します。

高齢者見守り相談窓口設置事業

高齢者が住み慣れた地域で暮らせる安心・安全を提供するため、地域包括支援センターと連携した地域の高齢者の相談受付や生活実態の把握、関係機関と連携した見守り等を行う拠点である高齢者見守り相談窓口を設置する区市町村を支援します。

見守りサポーター養成研修事業

高齢者等の異変に気づき、地域包括支援センター等の専門機関に連絡するなど、地域の方が状況に応じた見守りを行えるよう、研修を実施する区市町村を支援します。

医療と介護の連携強化

東京都サービス付き高齢者向け住宅整備事業 (医療・介護連携強化加算)

高齢者が医療や介護が必要になっても、安心して住み慣れた地域で暮らし続けることができる住まいを充実させるため、診療所や訪問看護の医療サービス、定期巡回・随時対応型訪問介護看護や小規模多機能型居宅介護等の介護サービスと連携するサービス付き高齢者向け住宅等の整備

費を補助します。（福祉保健局高齢社会対策部在宅支援課）

暮らしの場における看取りの支援

住み慣れた暮らしの場における看取りを支援するため、有料老人ホームを対象に研修を実施するとともに、看取りを実施する小規模な事業所に対し、整備・開設や運営に必要な経費の一部を補助します。

（高齢社会対策部介護保険課・施設支援課）

認知症高齢者などに対する支援

認知症になっても、認知症の人と家族が地域で安心して暮らせるまちづくりを進めていきます。

（福祉保健局高齢社会対策部在宅支援課）

認知症施策の総合的な推進

東京都認知症施策推進会議を設置し、総合的な認知症施策を検討・推進しています。

○東京都の認知症ポータルサイト

「とうきょう認知症ナビ」

HP https://www.fukushihoken.metro.tokyo.lg.jp/zaishien/ninchishou_navi/

療と介護の連携の推進役となる認知症疾患医療センターを設置し、地域における支援体制を構築していきます。認知症疾患医療センターにおいては、認知症の専門医療相談、鑑別診断、身体合併症や行動・心理症状への対応、認知症の人や家族介護者等への支援、地域連携の推進、人材育成等を実施しています。

若年性認知症支援事業

企業及び事業所への研修会を開催し、若年性認知症の人の社会参加等を促進することにより、地域の支援体制の充実を図ります。

若年性認知症総合支援センター運営事業

若年性認知症特有の問題を解決するため、ひとつの窓口で、医療、福祉、就労等の多分野にわたる相談対応と必要な支援の調整を行う「若年性認知症総合支援センター」(2か所)において、早期に適切な支援につなげます。

認知症支援推進センター運営事業

都内の医療専門職等の認知症対応力向上の支援拠点として設置した「認知症支援推進センター」において、専門職向けの研修や、区市町村における指導的役割の人材の育成を行うとともに、島しょ地域等の認知症支援体制の構築を支援します。

歯科医師・薬剤師・看護職員認知症対応力向上研修事業

医療における認知症への対応力を高めるため、歯科医師、薬剤師、看護職員を対象に研修を実施します。

認知症介護研修事業

認知症介護の質の向上を図るため、介護保険施設・事業所の介護職等を対象に研修を実施します。

認知症支援コーディネーター事業

地域の認知症対応力向上を図るため、認知症の医療・介護・生活支援等の情報に精通した看護師や保健師等を地域包括支援センター等に配置する区市町村を支援します。

認知症とともに暮らす地域あんしん事業

認知症の初期から中・重度までの段階に応じて、適切な支援を受けられる体制の構築を図ります。

○認知症検診推進事業

認知症に関する正しい知識の普及啓発を進め、併せ

て早期診断に向けた認知機能検査を推進し、認知症の早期対応を行う体制づくりを進める区市町村を支援します。

○認知症地域支援推進事業

大規模団地等で認知症とともに暮らす地域づくりに取り組む区市町村を支援します。

○認知症ケアプログラム推進事業

認知症の行動・心理症状の改善が期待される「日本版BPSDケアプログラム」の普及を図ります。

認知症サポーター活動促進事業

認知症の人や家族の支援ニーズと認知症サポーターをつなぐチームオレンジの整備を推進する区市町村の職員等に対して、必要な研修を行います。

AI等を活用した認知症研究事業

認知症予防を推進するため、臨床・研究等のビッグデータを活用し、AI等の最先端技術を駆使した認知症予防に関する研究を行う地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターの取組を支援します。

(福祉保健局高齢社会対策部施設支援課)

AIとIoTにより認知症高齢者問題を多面的に解決する東京アプローチの確立

AIとIoTを用いて、認知症のBPSDの発症を予測し、予防支援策を導くことで、認知症高齢者のQOLの向上、家族・介護者の負担軽減を図ります。

高齢者権利擁護推進事業

高齢者虐待防止において中心的な役割を担う区市町村職員等に対する支援を行うとともに、区市町村職員や介護サービス事業者を対象に高齢者の権利擁護に関する研修を実施します。

地域生活を支えるサービス基盤の充実

特別養護老人ホーム、介護老人保健施設などの介護保険施設をはじめ、認知症高齢者グループホーム、ケアハウスなどケア(介護)と住まいが結び付いた多様な住まい方の実現など、高齢者の暮らしを支える仕組みの充実を図ります。

(福祉保健局高齢社会対策部施設支援課)

高齢者の多様なニーズに応じた施設や住まいの確保(東京都高齢者保健福祉計画目標値)

事項	目標(令和12年度末)
特別養護老人ホームの整備	定員6万4千人分
介護老人保健施設の整備	定員3万人分
認知症高齢者グループホームの整備	定員2万人分

介護保険施設の整備促進

特別養護老人ホーム、介護老人保健施設について、整備が十分進んでいない地域における整備費補助の加算を行うことにより、地域偏在の緩和・解消を図りつつ、整備を促進します。

介護医療院への転換整備費補助

介護療養型医療施設から介護医療院へ転換する場合の整備費を補助することで、転換を促進します。

認知症高齢者グループホーム整備促進事業

区市町村が実施する認知症高齢者グループホームの整備に要する経費の一部を補助することにより、整備を促進します。

介護専用型有料老人ホーム整備費補助

土地所有者又は運営事業者が整備する介護専用型有料老人ホームの整備費の一部を補助します。

地域密着型サービス等整備推進事業

区市町村が実施する地域密着型サービスの拠点の整備に要する経費の一部を補助することにより、整備を促進します。

都市型軽費老人ホーム整備費補助

地価の高い東京の実情を踏まえ、居室面積要件等の施設基準を緩和することにより、低所得者層も食事や生活支援サービスを受けられる都市型軽費老人ホームの整備を進めます。

定期借地権の一時金に対する補助

地価の高い都市部において施設の用地取得が困難な状況を踏まえ、定期借地権を設定して用地を確保した場合に、一時金の一部を助成することにより、特別養護老人ホーム等の整備を進めます。

借地を活用した特別養護老人ホーム等設置支援事業

国有地や民有地を賃借して特別養護老人ホーム又は介護老人保健施設を整備する場合に、土地賃借料の一部を補助します。

介護保険施設等の整備に係る用地確保支援事業

特別養護老人ホーム等の整備促進を図るため、整備用地の掘り起こしや土地オーナーと運営事業者とのマッチング等を行う区市町村を支援します。

ショートステイ整備費補助

特別養護老人ホーム以外に併設するショートステイや単独型ショートステイへの整備費を補助することで、在宅サービスの充実を図ります。

広域的に利用する特別養護老人ホームの整備に伴う地域福祉推進交付金

地域の必要数を越えた整備に同意する区市町村に対して、福祉目的に利用できる交付金を交付することによって、広域的に利用する特別養護老人ホームの整備を促進します。

高齢者施設等の感染症対策設備整備推進事業

特別養護老人ホーム等における簡易陰圧装置の設置等経費を補助することで、高齢者施設等の感染症対策を推進します。

高齢者施設での新型コロナウイルス感染症発生時の応援職員派遣事業

高齢者施設において新型コロナウイルス感染症の感染者等の発生により職員が不足し、区市町村内で応援職員の確保が困難な場合に、都や協力団体が広域的な応援派遣調整を行う体制を確保します。

高齢者施設における新型コロナウイルス感染症対策強化事業

感染者が発生した場合に影響が大きい特別養護老人ホームや介護老人保健施設等を対象として、スクリーニングを含む PCR 検査等を実施した場合の経費を支援します。

高齢者施設への集中的検査の実施

新型コロナウイルス感染症に感染した場合の重症化リスクの高い高齢者が利用する施設の職員等を対象と

して、集中的・定期的に PCR 検査を実施します。

(福祉保健局高齢社会対策部介護保険課・在宅支援課・施設支援課)

シルバーピア（高齢者向けの公的賃貸住宅）

- ① 手すり・段差解消・救急通報システムなどの設置
- ② 安否確認や緊急時の対応を行う生活援助員（LSA）又は管理人（ワーデン）の設置
- ③ 地域包括支援センター等との連携を特徴とする住宅です。

都は設置主体の区市町村に対する支援を行っています。

(福祉保健局高齢社会対策部在宅支援課)

住宅のバリアフリー化

介護保険制度の住宅改修サービス（P.24、25）の対象とならない方に対する住宅改修費用の助成制度があります。

詳しくはお住まいの区市町村にお問い合わせください。

(福祉保健局高齢社会対策部在宅支援課)

サービス付き高齢者向け住宅の供給促進

バリアフリー化され、緊急時対応や安否確認等のサービスの質が確保されるとともに、高齢者が適切な負担で入居可能なサービス付き高齢者向け住宅の供給を促進しています。

民間事業者がサービス付き高齢者向け住宅等を供給する際に、区市町村と連携を図りながら、事業者に対し整備費補助等を行っています。

(住宅政策本部民間住宅部安心居住推進課)

高齢者の入居支援

サービス付き高齢者向け住宅の登録・閲覧制度、見守りなどを行うあんしん居住制度((公財)東京都防災・建築まちづくりセンターの自主事業)を実施しています。

(住宅政策本部民間住宅部安心居住推進課)

住宅セーフティネット制度

住宅確保要配慮者（高齢者、障害者、子育て世帯等）の入居を拒まない賃貸住宅（愛称：東京ささエール住宅）の供給促進を目的とした制度です。居住支援法人等による入居相談や生活支援のほか、要配慮者のみが入居できる専用住宅には、貸主に対し改修費や家賃低廉化補助等の経済的支援があります。加えて、都独自に見守り機器や少額短期保険への補助制度を設けています。

なお、登録された住宅は専用 WEB サイト「セーフティネット住宅情報提供システム」で公開されています。

(住宅政策本部民間住宅部安心居住推進課)

都営住宅

家族向都営住宅募集の抽せん方式では、当せん確率が一般世帯より7倍高くなる制度があります。

また、住宅困窮度の高い人から順に募集戸数分までの方を入居予定者とするポイント方式があります。

(住宅供給公社都営住宅募集センター)

生活支援付すまい確保事業

区市町村の居住支援協議会*等を活用し低所得高齢者等に対しすまいの確保と見守りなどの日常生活支援を行う区市町村を支援します。

* 住宅確保要配慮者（低所得者、高齢者、障害者、子育て家庭など住宅の確保に配慮を要する者）の民間賃貸住宅への円滑な入居の促

進を図るため、地方自治体の住宅部門や福祉部門、関係業者、居住支援団体等が連携し、住宅確保要配慮者及び民間賃貸住宅の賃貸人双方に対し、住宅情報の提供等の支援を実施する組織

（福祉保健局生活福祉部地域福祉課）

社会参加の支援

高齢者に対し、様々な活動の場や機会を提供し社会参加を促進するとともに、高齢者の意欲と能力に応じた多様な就業の場を確保します。

（福祉保健局高齢社会対策部在宅支援課）

【社会参加の促進】

シルバーパス

都内の民営、公営バス、都営交通が利用できるシルバーパスの発行を支援し、70歳以上の高齢者の社会活動への参加を促進します。

老人クラブの活動支援

地域の老人クラブに対する運営費の助成や活動継続の支援、老人クラブ連合会が行う生きがいづくり・健康づくり事業の支援を行っています。

人生100年時代セカンドライフ応援事業

人生100年時代において、高齢者が地域で活躍できるよう、文化・教養・スポーツ活動などの生きがいづくりにつながる機会の提供や、空き店舗等を活用した気軽に立ち寄り参加できる活動拠点の整備に取り組む区市町村を支援します。

多様な主体の地域貢献活動による地域包括ケアの推進（東京ホームタウンプロジェクト）

東京の強みである活発な企業活動や豊富な経験と知識を持った多くの人たちの力を生かし、地域福祉団体の運営基盤を強化する取組を通じ、区市町村等による新たな担い手や活動の創出に向けた支援を行います。また、多様な地域貢献活動の情報を発信し、広く社会参加のきっかけを提供します。



HP <https://hometown.metro.tokyo.jp>

人生100年時代社会参加マッチング事業 **新規**

シニア・プレシニアの継続的な社会参加を促進するため、委員会を設置し、効果的なきっかけづくり・マッチング等に向けた施策を立案するとともに、区市町村の取組を支援します。

【就 業】

東京しごとセンター

全ての年齢層の方を対象に、雇用就業に関するワンストップサービスを提供します。55歳以上の高齢者に対しては、シニアコーナーでの就業相談や能力開発などを実施しています（P.97参照）。（産業労働局雇用就業部就業推進課）

シルバー人材センター

健康で働く意欲のある、おおむね60歳以上の高齢者を対象に、知識・経験・能力を生かした臨時的・短期的又は軽易な仕事を提供しています。都内に58か所あり、地域の家庭・企業・公共団体からの仕事を受けています。（産業労働局雇用就業部就業推進課）

アクティブシニア就業支援センター

区市が所管する法人が、無料職業紹介事業の許可を受けて、おおむね55歳以上の高齢者を対象に無料で就業相談や職業紹介等を行います。（産業労働局雇用就業部就業推進課）

地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター

地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターは、高齢者の心身の特性に応じた適切な医療の提供、臨床と研究の連携、高齢者のQOLを維持・向上させるための研究を通じて、高齢者の健康増進、健康長寿の実現を目指し、大都市東京における超高齢社会の都市モデルの創造の一翼を担います。

○ 高齢者の特性に配慮した医療の確立・提供と普及を目指します。

- 重点医療（血管病医療・高齢者がん医療・認知症医療）の一層の充実を図ります。
- 高齢者に特有な疾患に対応した専門医療を提供します。
- 地域の医療機関や介護事業者、関係機関等との連携により、地域医療の体制確保に貢献します。

○ 高齢者の健康長寿と生活の質の向上を目指す研究を推進します。

- 高齢者に特有な疾患と老年症候群を克服するための研究及び高齢者の地域での生活を支える研究を推進します。

○ 医療と研究が一体となった取組を推進し、その知見やノウハウを社会に還元します。